

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	子どもが主役 自ら考える「学び」と「居場所づくり」事業								事業コード	030201202301				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり						
	施策名	1 課題を抱える子どもの支援の充実						施策コード	321					
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室					所属長	荒賀 正之						
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	127・128	頁
計画期間	開始年度	令和5年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	教育機会確保法													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 (

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	さまざまな要因により学校に行けない・行きにくい子どもが増加していることから、子どもたちが自分らしさを大切にし、将来、自己実現や社会的自立ができる力を培うための方策として、「福知山市型多様な学びアクションプラン」に基づき、令和5年5月に多様な学びの居場所「SIROらぼ」を開設した。「SIROらぼ」では、家から一歩を踏み出した子どもたちが安心して過ごせる居場所として、子どものニーズに応じた活動や丁寧な関わりができる体制を整え、運営していく。					
対象者	就学後18歳以下の子ども(及びその家庭)		対象者数	8,193	単位あたりコスト	3.8
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 (

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	0		4,035		7,873		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		0		4,035		7,873		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		2,018		3,937		0				
	② 国支出金	0		2,017		0		0				
	③ 府支出金	0		0		3,936		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		△ 45								
	② 配当予算	0		3,990								
	③ 執行額	0		2,788								
	④ 執行率	0.0%		69.9%								
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.00 / 0.00		1.60 / 5.50		/		/				
	② 概算人件費	0		28,200								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		30,988								
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	子どもの教育のための総合交付金		種類	民生費府補助金		1,392		決算附属資料	24		頁
					実績金額							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	不登校の子どもへの、関係機関の相談・支援につながった割合	%	/	/	70.9 / 65	/ 70	80
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	専門職の相談・訪問等活動延件数	件	/	/	1143 / 700	/ 1320	1320
	単位あたりコスト				2.4		
	単位あたりコスト		/	1 / 子どもが主役 自ら考える「学び」と「居場所づくり」事業			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	学校に行けない、行きにくい子どもの多様な学びの選択肢の一つとして令和5年5月に開設した「SIROらぼ」には、学校に拒否感のある、あるいは自宅から出にくい子どもたちの利用があり、これまで行き場がなかった子どもの学びや体験、人との交流の機会となる居場所になっている。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	民間ビルのワンフロアを賃貸借することで、開設時の負担は、賃料以外には必要最小限の備品購入等に抑えることができている。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	不登校の状態にある子どもが学校以外の相談機関とつながることで、子どもや家庭の状況に応じた相談対応が可能となり、子ども自身による多様な学びの選択を後押しすることができる。SIROらぼの利用にあたっては、子ども政策室で相談を受けて保護者と面談し、見学を経て利用となる。相談対応の中で子どもや家庭の状況を把握し、相談員が家庭支援と並行しながら、SIROらぼスタッフと連携して子どもや保護者と関わっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	【評価】 ・多様な学びの居場所となる「SIROらぼ」を令和5年5月に開設して以降、令和6年2月末現在で、実22人、延284人の利用があり(小学生4人、中学生15人、義務教育終了後3人)、これまで行き場のなかった多くの子どもたちの居場所となっている。 ・SIROらぼでは、ボードゲームやクッキング、カバンづくり、卓球、教科学習等、子どもがやりたいことを一緒に考え活動しており、それぞれに合った多様な学び・体験ができています。 【課題】 ・令和4年度末時点で、不登校児童生徒のうち支援につなげていない割合が、小学生15.1%、中学生29.9%と一定数あり、相談対応に係る周知やマンパワー不足がある。 ・立地面での利用の偏りや、社会的自立に向けた学びの提供内容等、量的・質的にも、どの範囲までの役割を担うか見定める必要がある。 ・まだつながりきれっていない子どもがいる。また、つながった後の多様な学びの保障が十分でない。		
改 善 策	・今後さらなる定期利用や新規利用の増加が見込まれるため、現在の予約制・少人数対応に加えて、予約不要で子どもが来たい時に過ごしたい時間だけ過ごせるフリースペースが必要であり、令和6年度は、現在SIROらぼが入るビルの別フロアにも拡充し、居場所活動の量的な充実を図る。 ・合わせて、様々な経験してきた子どもの状況に応じた丁寧な対応も必要となっており、質的な広がりを持たせていくために心理士等専門職の配置、学習支援ができる人材の配置等、新たな人材も加えて対応していく。 ・子どもたちがつながる相談先である教育相談室や子ども政策室での相談対応の中で、子どもたちの多様な学びの居場所へのニーズを把握・分析していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 廃止/休止	<input type="checkbox"/> 予算拡充	<input type="checkbox"/> 予算縮減
	<input type="checkbox"/> 他事業を統合	(統合事業名:)	<input type="checkbox"/> 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	のびのび福知っ子就学前発達支援事業（発達障害者支援体制整備事業）										事業コード	030201420369			
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり						
	施策名	1 課題を抱える子どもの支援の充実								施策コード	321				
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	足立 亜弥						
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	128・129	頁
計画期間	開始年度	平成20年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画、福知山市障害児福祉計画				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	発達障害者支援法														
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 （														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	発達に課題を持つ子ども達が自己肯定感を持って学校生活を送るために、関係機関(福祉・保健・教育・医療)が保護者と連携して、就学までの時期に子ども達の成長発達を支援する。					
対象者	就学前の4歳児・5歳児		対象者数	1,400	単位あたりコスト	23.0
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 (

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	15,874		3,413		3,315		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		15,874		3,413		3,315		0						
予算財源内訳	① 一般財源	15,034		2,705		2,607		0						
	② 国支出金	529		399		399		0						
	③ 府支出金	311		309		309		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		△ 30										
	② 配当予算	15,874		3,383										
	③ 執行額	11,286		2,412										
	④ 執行率	71.1%		71.3%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	3.10	/	0.00	3.72	/	0.00	/						
	② 概算人件費	24,800		29,760										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		36,086		32,172										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	地域生活支援事業		種類	民生費国庫補助金		実績金額	399		16	頁		
			発達障害児者及び家族等支援事業			民生費府補助金			199				決算附属資料	24
			京都府発達障害児等早期療育支援事業費補助金			民生費府補助金			127					

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	4歳児クラス健診で受支援になった児の事後相談につながった割合	%	89.8	/	100	82.6	/	85	83.7	/	95
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	4歳児クラス健診・就学前スクリーニング受診者	人	1296	/	1322	1291	/	1265	1269	/	1265
	単位あたりコスト		9.8		8.7		1.9				
	発達相談利用者	人	41	/	35	326	/	35	24	/	35
		単位あたりコスト	253.9		434.1		100.5				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	発達障害者支援法に基づき、4歳児クラス健診、就学前サポート事業、就学前スクリーニングを実施した。また、市外の園に通園している児や、未入園の児についても、未入園児健診・未入園児就学前スクリーニングを実施することで、就学前児童の発達課題を早期発見・早期支援に繋げ、スムーズな就学支援へとつなげることから本事業の必要性は高い。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	発達研修会の実施により支援者が子どもたちへの支援のスキルを学べる機会を確保することができた。 常に、コスト削減や効率化を意識し工夫に努めているが比較は難しい。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・社会性発達が著しくなる4歳児に対し、集団生活へのなじみにくさを理解し、園と共に支援の手立てを考えられるよう、市内の全年中児を対象に4歳児クラス健診を実施した。 ・市内の全年長児に対し、子どもたちとその保護者の就学に向けての不安を軽減できるよう、ことばの教室の教員とも連携し就学前スクリーニングを実施した。 ・4歳児クラス健診や、就学前スクリーニング検査の結果、ことばの課題やコミュニケーションが上手くとれないなどの困り感がある児に対し、適切な時期にその課題への支援を行うために、就学前サポートを実施した。 市内の4・5歳児のほぼ全員が健診を受けられる体制が確立されている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	【自己評価】 ・4歳児クラス健診・就学前スクリーニングの受診率は95%以上を維持できており、市内の4・5歳児のほぼ全員が健診を受けられる体制が確立できた。 ・未受診者に対しても、保健師や担当者が所在の確認や、個別で対応することで、状況を把握することができた。 ・4歳児クラス健診では、支援が必要な児と保護者の希望があった場合は、保健師が面談を行い、保護者の困り感や疑問にも対応することで子どもだけでなく、保護者支援にも重点をおき、支援を実施できた。 【現状の課題】 ・就学前の4・5歳児の発達課題の早期発見につながり早期に適切な支援を受ける児童が増えている。 ・発達課題を有する子どもを持つ保護者などへの相談やサポートでは、子ども政策室の保健師とも連携をすることにより、相談支援体制の充実を図る必要がある。 ・就学前の4歳時において4歳児クラス健診、5歳時期には、ことばの教室の教員とも密に連携しスクリーニングを実施していく必要がある。		
改 善 策	・園巡回の中で環境設定など集団の中での手立てを一緒に考える支援を丁寧に行う必要がある。 ・低年齢からのサポートの充実や、就学後の児童の状況や育ちを確認し、現在の取り組みに反映する必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 廃止／休止	<input type="checkbox"/> 予算拡充	<input type="checkbox"/> 予算縮減
	<input type="checkbox"/> 他事業を統合	(統合事業名:)	<input type="checkbox"/> 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	子育て総合相談窓口事業										事業コード	030201430371		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり					
	施策名	1 課題を抱える子どもの支援の充実								施策コード	321			
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	荒賀 正之					
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	132	頁
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画・福知山市地域福祉計画		R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	児童福祉法 児童虐待防止法													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 (

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	妊娠届、予防接種、保育園、幼稚園、児童手当、乳幼児医療など、子育てに関する各種手続きをワンストップで行い、市民の利便性を向上させるとともに、子育て家庭の多様な相談ニーズに対応するため、「子育て総合相談窓口」で子育て家庭の情報の一元化を図り、支援の必要性が高い家庭は「子育て世代包括支援センター」につなげてサポートプランに基づく支援を行うなど、相談対応の充実を図る。					
対象者	概ね18歳以下の子ども(及びその保護者)		対象者数	12,277	単位あたりコスト	3.2
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 (

予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	5,192		4,858		4,504		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		5,192		4,858		4,504		0						
予算財源内訳	① 一般財源	4,111		2,545		2,274		0						
	② 国支出金	1,033		2,258		2,230		0						
	③ 府支出金	48		55		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		△ 365										
	② 配当予算	5,192		4,493										
	③ 執行額	1,999		2,933										
	④ 執行率	38.5%		65.3%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	2.59	/	2.59	2.14	/	6.65	/						
	② 概算人件費	27,972		35,740										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		29,971		38,673										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	児童虐待・DV対策総合支援事業費国庫補助金		種類	民生費国庫補助金		実績金額	2,287		決算附属資料	16		頁

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
	子育て世代包括支援センターにつながった数	件	387	/	300	455	/	300	460	/	450	500
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
	総合相談窓口相談件数	件	1170	/	1000	1405	/	1000	1434	/	1400	1500
	単位あたりコスト		0.9		1.4		2.0					
	就学前把握児数(未把握児数)	人	4417(0)	/	5000(0)	4292(0)	/	5000(0)	4084(0)	/	5000(0)	5000(0)
	単位あたりコスト		0.2		0.5		0.7					

子育て総合相談窓口事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	核家族化・共働き家庭の増加といった家族構成の変化や地域のつながりの希薄化、また周囲との関わりがもちにくい家庭が増えており、家庭だけでの子育てが難しくなっている。子育ての不安や負担を抱え込み虐待のリスクが顕在化する前の早期支援や、課題のある保護者・子どもへの支援、困難を抱えた妊産婦、不登校、ヤングケアラーなどに対して、多様な専門職による家庭や子どもへの包括的な相談支援を行うために必要不可欠な取組である。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効 率 性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	行政が「子育て総合相談窓口」を設置し、各種手続きのワンストップ化を図りつつ、子育て家庭の多様な相談、ニーズに対応する受皿となる取り組みにより、保護者の利便性向上、育児負担感や不安の軽減、健やかな子どもの成長、発達を促すことができた。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有 効 性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	窓口における情報の一元化と、必要な家庭をもれ落とさず支援へとつなげる仕組みであるため、活動実績、成果実績とも妥当であるとする。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	【評価】 ・子育てに関する各種手続きから相談まで、市民及び学校や保育園などの関係機関に対してワンストップで対応を行った。 ・不登校支援の取組をととして、学校や教育委員会との連携が強化でき、これまでつながっていなかった子どもや保護者と関わる中で、子どもの思いを聴き、見守り、伴走することができた。 ・ヤングケアラー研修会(支援者向け)を実施し、家族をまるごとで支援していくための重層的支援(多機関連携)の重要性について理解を深めることができた。 【課題】 ・「子育て総合相談窓口」開設から6年経過するが、不登校をはじめとする就学期以降の相談窓口としての認知度が低く、子どもや保護者とつながりやすい体制づくりが必要である。 ・複数の課題を抱える家庭や不登校支援においてはアウトリーチ型の寄り添い支援が求められるなど、専門性を持った職員の対応や人員の確保が必要である。 ・子育て家庭の孤立や子どもの貧困、ヤングケアラーは周囲から見えづらく具体的な支援につながりにくい現状がある。		
改 善 策	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校をはじめとする就学期以降の相談窓口や取組の周知・広報に努める。 ・不登校に関する相談・対応力の充実強化、実態把握の深化のため、職員の人材育成、他の相談機関との連携強化に取り組む。 ・ヤングケアラーは家庭全体を包括的に支援する必要があるため、庁内の重層的支援体制を活用し、多面的な伴走支援の充実を図る。 ・不登校やヤングケアラーへの理解を深めるため、研修会の開催や地域ネットワークづくりを推進する。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	くりのみ園運営事業										事業コード	030203430320			
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり						
	施策名	1 課題を抱える子どもの支援の充実									施策コード	321			
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	足立 亜弥						
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 児童福祉施設費		会計	01 一般会計		決算附属資料	136・137	頁
計画期間	開始年度	平成元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画、福知山市障害児福祉計画			R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	児童福祉法														
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 (

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	発達やこたばの育ちに課題のある子どもとその家庭のために、早期から療育を行うことで日常生活における基本的な動作を習得し、集団生活に適応できる力を身につけることが出来るよう支援する。 また、親子通園により、子ども一人ひとりの発達を支え、家庭での豊かな子育てが出来るよう支援する。					
対象者	療育が必要な就学前の子どもと就学後6年生までの児童とその保護者		対象者数	60	単位あたりコスト	1,506.6
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 (

予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	19,608		24,419		29,202		0				
	② 補正予算	0		814		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		19,608		25,233		29,202		0				
予算財源内訳	① 一般財源	2,544		8,273		12,242		0				
	② 国支出金	183		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	16,881		16,960		16,960		0				
決算情報	① 流充用額	134		2,534								
	② 配当予算	19,742		27,767								
	③ 執行額	18,882		27,478								
	④ 執行率	95.6%		99.0%								
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	6.75	/	0.00	7.83	/	0.10	/				
	② 概算人件費	54,000		62,920								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		72,882		90,398								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	居宅生活支援費		種類	民生費負担金		19,159		決算附属資料	6	頁
			くりのみ園利用者負担金			民生費負担金		7			6	
			障害児相談支援給付費			民生費負担金		2,022			6	

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	くりのみ園通園率	%	90	/	100	92	/	100	90	/	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	くりのみ園通園回数	回	1885	/	1800	1824	/	1800	1907	/	1800
	単位あたりコスト		10.4		10.4		14.4				
			/		7		/		/		くりのみ園運営事業
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>子育てに不安を抱える保護者は年々増えている。</p> <p>子どもの発達支援においては、発達上の課題を達成しながら自尊心や自主性を育む支援を行った。また、家庭支援においては、個別の支援計画を作成し、その計画に基づく発達支援、安心できる親子療育を提供するなど、公立の発達支援事業所としての機能強化を図った。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効 率 性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>法令に基づく利用者負担金を徴収し、限られた予算の中で時間外勤務の抑制や光熱水費、消耗品費の削減を常に意識し工夫に努めている。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有 効 性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>早期療育により、豊かな成長を支え、学童期へとつなげられている。</p> <p>学童期の支援により、各学校やことばの教室との連携につなげている。</p> <p>発達支援に必要な専門スタッフにお世話になり、保護者への子ども理解を促し、安心感を提供できている。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>【自己評価】</p> <p>親子通園により、子どもたち一人ひとりの発達を支え家庭で豊かな子育てができるよう支援できた。また、小集団での様子を見てもらい、支援方法を共有することができた。</p> <p>保護者同士がそれぞれの悩みや、情報交換・交流の場として利用することで、生活に広がりやゆとりがもて安心して子育てが出来ているケースが多くある。学童期については、学校以外での居場所となり、同年齢の児童が学校の枠を超えたつながりがもてている。学校では、友だち作りが難しく自尊感情をもちにくい児童が自分を認めてもらうことで社会性を育てることができている。</p> <p>【現状の課題】</p> <p>障害のある子ども、支援が必要な子どもは、年々増加傾向にある。子どもの特性に応じた療育や教育、支援の具体的な支援策等については、関係機関と十分な連携を図り支援していくことが必要である。</p>		
改 善 策	<p>本人の発達に合わせた小集団での丁寧な療育を提供するために、職員の質の向上や相談専門員の確保を図っていく必要がある。</p> <p>また、親子で様々な体験が安心してできるように、地域にある資源を活かすことができるように連携を図っていく必要がある。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	保健衛生一般経費事業(子ども政策室)										事業コード	040101410390			
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり						
	施策名	1 課題を抱える子どもの支援の充実								施策コード	321				
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	荒賀 正之						
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	141	頁
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画				R6現在の状況		他事業へ統合	
根拠法令等	保健師助産師看護師法第28条の2														
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 (

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	専門職が研修等を受けスキルアップをはかり、すべての子どもに対する支援の充実につなげる。				
対象者	-		対象者数	-	単位あたりコスト
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 (

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	139		277		0		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		139		277		0		0						
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	139		277		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決 算 情 報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	139		277										
	③ 執行額	59		200										
	④ 執行率	42.4%		72.2%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.21	/	0.00	0.08	/	0.00	/						
	② 概算人件費	1,680		640										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,739		840										
主 な 利 用 特 財 (N－1年度実績値)		特財名称			種 類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	定性的評価			/	/	/		/	
				/	/	/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R3	R4	R5	R6		最終目標
	専門職研修参加延人数		人	0 / 0	8 / 10	17 / 12		/ 12	－
		単位あたりコスト		0.0	7.4	11.8			
				/	9 /	/	保健衛生一般経費事業（子ども政策室）		
		単位あたりコスト							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	<ul style="list-style-type: none">・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	保健福祉事業推進に伴う専門職のスキルアップのため、研修の受講や府下市町村との情報共有等を行った。	<div><input checked="" type="checkbox"/> 高い</div> <div><input type="checkbox"/> やや高い</div> <div><input type="checkbox"/> やや低い</div> <div><input type="checkbox"/> 低い</div>
効 率 性	<ul style="list-style-type: none">・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	現地開催の専門職研修は原則1人とし、受講者が職場内に伝達する形で情報共有を図るなど、効率的な手法で実施した。研修内容によっては、リモート研修を活用することで、遠方へ出向がなくても複数で必要な研修を受けることができ、コスト削減できた。	
有 効 性	<ul style="list-style-type: none">・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	専門職研修を受けることにより職員の資質向上を図った。府下市町村と情報共有し他市の状況を知ることで、その知識や技術を生かし保健事業の中で活用した。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	コロナ禍を経てリモート研修やリモート会議が定着し、研修や会議の内容によって集合での参加かリモート参加かを選択できるようになった。効率的な参加の仕方を選択し、必要な情報・知識を得ることができている。リモート参加も積極的にに行っているため出張旅費の支出が減り予算残額が増えている。専門職研修の受講により、専門的知識や技術を習得し、健診や相談、訪問事業などに活かした。研修に参加している他市町村職員との情報交換にもなり、その内容は本市の事業の見直し等に活用できた。 【定性的評価】		
改 善 策	適切な方法で研修や協議会に参加し、専門職のスキルアップに努める。 R6年度から母子保健事業に統合		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	乳幼児健康診査事業										事業コード	040104410342			
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり						
	施策名	1 課題を抱える子どもの支援の充実								施策コード	321				
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	荒賀 正之						
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	04 保健指導費		会計	01 一般会計		決算附属資料	149	頁
計画期間	開始年度	昭和41年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画、福知山市健康増進計画				R6現在の状況	継続中		
根拠法令等	母子保健法														
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 (

二 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	乳幼児の病気や障害の早期発見、心身の障害の進行防止を目的に、医師、歯科医師の診察や発達確認、個別相談を行い、乳幼児の健やかな発育、発達を支援する。 また、対象児の身体確認、保護者との面談により虐待の未然防止、早期発見に努め、必要時は担当者や関係機関と連携し対象児や保護者支援につなげる。					
対象者	1か月児、4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳6か月児		対象者数	2,570	単位あたりコスト	12.9
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()					
委託先・実施主体等	福知山医師会、丹波歯科医師会					
事業概要 (箇条書き)	【実施方法】1か月健康診査：医療機関委託による個別方式で実施（R6年度新規実施） 4か月児・10か月児・1歳6か月児・3歳6か月児健康診査：集団方式により月2回実施 【内容】1か月児健康診査：問診、身体計測、診察、保健指導 4か月児・10か月児・1歳6か月児・3歳6か月児健康診査：問診、食育等に関する集団健康教育、身体計測、医師の診察、保健指導 ＊1歳6か月児・3歳児健康診査では歯に関する健康教育、歯科診察、3歳児健康診査では視覚検査（屈折検査、視力検査）、尿検査も実施。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R5）	主な業務内容			
	報酬、報償費	3,478	出務医師、歯科医師、歯科衛生士謝礼			
	需用費	202	案内文、問診票、帳票類等の用紙代、消毒物品購入、送付用封筒印刷代			
	役務費	279	健診案内送付の郵送料、健診後の精密検査結果返信用封筒切手代			
	委託料	248	1か月児健診情報入力に伴う健康管理システム改修業務			
	負担金補助及び交付金	743	出務医師に対する市民病院への負担金			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予 算 情 報	① 当初予算	7,051		5,040		7,367				
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
	小計(①～③)	7,051		5,040		7,367				
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	6,426		5,040		6,227				
	② 国支出金	625		0		1,140				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決 算 情 報	① 流充用額	359		0						
	② 配当予算	7,410		5,040						
	③ 執行額	7,056		4,950						
	④ 執行率	95.2%		98.2%						
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	1.52	/	1.50	1.48	/	5.87	/		
	② 概算人件費	16,360		28,276						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		23,416		33,226						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	乳幼児健診対象者のうち未把握者数	人	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	年間乳幼児健診実施回数	回	96 / 96	96 / 96	95 / 96	/ 96	96
	単位あたりコスト		55.1	73.5	52.1		
	未受診勧奨者の健診受診率	%	0 / 0	80.9 / 100	84.5 / 100	/ 100	乳幼児健康診査事
	単位あたりコスト		0.0	102.4	58.6		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	乳幼児期の発達の節目で健診を実施し個別指導をすることで、現在の児の発育発達状況や課題を伝え、育児不安に対する寄り添い支援ができています。健診を受診することで未把握児をなくし虐待未然防止につながっている。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効 率 性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	福知山医師会、丹波歯科医師会、市立福知山市民病院と事前調整を行い、乳幼児健診に必要な小児科専門医師や歯科医師を確保した。集団健診により30人前後の対象者が効率的に受診できている。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有 効 性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	すべての対象者が受診できるよう未受診者には保健師から電話連絡、受診勧奨はがきを通知し受診の機会を設けた。未受診マニュアルに沿った対応を行うことで未把握児はなかった。保護者からの日程変更はLINEによる受付を可能とすることで受診率向上をはかった。医療管理中の対象者は必要な健診項目のみ受診してもらう等、個別対応により柔軟に対応した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	未受診者は、室内の専門職会議で対応を検討し、実態把握に努めることができ、全数把握できた。専門職会議では、子育て困難感を抱える保護者への寄り添い支援を実施している。		
改 善 策	令和6年度から新規に開始する1か月児健診については、全対象者が公費負担で受診できるよう周知徹底するとともに、医療機関と連携を図り早期支援につなげる。全対象者が1か月児健診を受診することで生後早期から対象者の状況を把握し虐待未然防止につなげる。子育ての困難さを感じる保護者の支援のため、専門職会議を継続する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	母子保健事業							事業コード	040104410343					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり							
	施策名	1 課題を抱える子どもの支援の充実						施策コード	321					
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室				所属長	荒賀 正之							
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	04 保健指導費		会計	01 一般会計	決算附属資料	149・150	頁
計画期間	開始年度	平成29年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市健康増進計画、福知山市子ども・子育て支援事業計画		R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	母子保健法、児童福祉法、子ども子育て支援法、健康増進法、発達障害者支援法、福知山市むし歯予防事業実施要綱													
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 (

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	子育てに対する悩みや不安をもつ人が、安心して子の成長・発達に合わせた育児ができるよう、訪問時や保健福祉センター・子育て支援センター、LINE、電話、あらゆる方法で相談することができ、対象者に合わせた具体的な支援を行うことで、乳幼児と保護者の心身の健康と子どもの健やかな成長を保障する。					
対象者	妊産婦、新生児、乳幼児とその保護者		対象者数	9,988	単位あたりコスト	5.0
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 (

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	17,087		9,124		8,710		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		17,087		9,124		8,710		0						
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	14,170		6,190		5,534		0						
	② 国支出金	1,183		1,209		1,348		0						
	③ 府支出金	1,734		1,725		1,828		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決 算 情 報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	17,087		9,124										
	③ 執行額	13,869		7,101										
	④ 執行率	81.2%		77.8%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	2.20	/	2.36	2.22	/	8.92	/						
	② 概算人件費	24,208		42,736										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		38,077		49,837										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	子ども・子育て支援交付金		種類	衛生費国庫補助金		実績金額	1,072		16	頁		
			子ども・子育て支援交付金			衛生費府補助金			1,072				決算附属資料	24
			フッ素による子どものむし歯予防事業			衛生費府補助金			510					

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	ゆったりした気分で育児する保護者の割合	%	80.8	/	80	76.7	/	83	78.9	/	83
	2歳児歯科健診受診率(年度3歳到達時)	%	84.4	/	85	83.5	/	85	85	/	85
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	養育支援訪問	件	1,535	/	1,400	1,405	/	1,500	1,316	/	1,500
	単位あたりコスト		6.1		9.9		5.4				
	2歳児歯科健診実施医療機関数	件	23	/	29	13	/	29	23	/	29
		単位あたりコスト	408.0		603.0		308.7				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代が悩みや不安を解決しながら、安心して育児ができるように、また虐待予防の観点からも、専門職による訪問、相談は必要である。 ・核家族化が進む中、子育て世代の孤立化を防ぐためにも、こんにちは赤ちゃん訪問事業での全戸訪問にて家庭状況の把握や、子育て情報の提供は必要である。 ・むし歯が増えてくる時期に、フッ素塗布の受診券を配布することで、むし歯予防や早期治療につなげられるため、2歳児歯科健診は必要である。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効 率 性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談事業をより多くの人に周知するために、ホームページへの掲載や乳幼児健診の機会に案内した。 ・保健師相談、助産師相談、栄養士相談、心理士相談をそれぞれ設けることで、対象者が課題に応じた相談が受けられるようにした。 ・2歳児歯科健診は指定医療機関へ委託することで、対象者が受診しやすく、受診率向上につなげられている。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有 効 性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> ・産後の母へ授乳指導や児の発育確認、乳児の離乳食、幼児の発達、子育て中のそれぞれの時期で抱える不安について、専門職による具体的な相談により、対象者の課題解決につながっている。 ・むし歯が増えてくる時期に、フッ素塗布の受診券を配布することで、むし歯予防につながり、定期的な歯科受診のきっかけづくりになっている。 ・こんにちは赤ちゃん訪問事業での全戸訪問を実施することで、子育て情報の提供や子育て状況の把握ができ、孤立化の防止につながっている。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和5年度はコロナが5類になり、感染状況は落ち着いてきたが、感染症拡大につながらないよう、状況を見極めながら事業を実施し、子の発育・発達フォローや保護者の育児相談に応じることで、支援の充実を図ることができた。 課題としては、インターネットやSNSの普及により、対象者が様々な情報を得られる中、変化する保護者のニーズに合った健康教育や健康相談を実施できるよう、効果的な内容を常に検討する必要がある。		
改 善 策	保護者のニーズに応じた健康教育とするため、妊産婦とその家族に対して行うものについては、知識を提供する講話型の教室と、赤ちゃんのお世話を体験できる体験型の教室の2本立ての実施に変更する。また、次年度も実施場所は子育て支援施設を活用し、産後も地域で育児等の相談ができ、つながりを持つきっかけづくりとなるように働きかけていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	障害児通所給付費等事業										事業コード	030102420418			
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり					
	施策名	1 課題を抱える子どもの支援の充実								施策コード	321				
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課							所属長	長沢 恭子					
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉支援費		会計	01 一般会計		決算附属資料	119	頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	児童福祉法														
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 (

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	障害のある子どもが、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要なサービスに係る給付を行う。					
対象者	障害児通所支援の利用を希望する0～18歳の人		対象者数	253	単位あたりコスト	843.4
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (障害児通所給付費等の給付)					
委託先・実施主体等						
事業概要 (簡条書き)	児童福祉法に基づく障害児通所給付費 障害児相談支援、児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容			
	需用費	22	受給者証カバー購入費			
	役務費	614	郵送料・事務取扱手数料			
	扶助費	210,707	障害児通所給付費			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	205,645		206,293		221,152		0						
	② 補正予算	0		11,580		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		205,645		217,873		221,152		0						
予算財源内訳	① 一般財源	51,898		54,955		55,777		0						
	② 国支出金	102,498		108,612		110,250		0						
	③ 府支出金	51,249		54,306		55,125		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 1,070		△ 1,098										
	② 配当予算	204,575		216,775										
	③ 執行額	202,740		211,343										
	④ 執行率	99.1%		97.5%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.30	/	0.00	0.25	/	0.01	/						
	② 概算人件費	2,400		2,028										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		205,140		213,371										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	介護給付費(福祉サービス)		種類	民生費国庫負担金		実績金額	110,113		決算附属資料	14		頁
			介護給付費(福祉サービス)			民生費府負担金			52,676			21		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	障害児通所支援実利用者数	人	287	/	241	249	/	287	253	/	253
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	障害児通所支援給付件数	件	3249	/	3128	3207	/	3249	3400	/	3400
	単位あたりコスト		58.0		63.2		62.2				
	単位あたりコスト		/		15		/		障害児通所給付費等事業		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	<ul style="list-style-type: none">・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	療育等の支援を必要とする障害のある児童の障害児通所支援利用に係る給付を行った。	<div><input checked="" type="checkbox"/> 高い</div> <div><input type="checkbox"/> やや高い</div> <div><input type="checkbox"/> やや低い</div> <div><input type="checkbox"/> 低い</div>
効 率 性	<ul style="list-style-type: none">・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	国の制度に基づく自己負担額により実施した。	
有 効 性	<ul style="list-style-type: none">・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	サービスの支給決定時に決定者のデータを入力、管理し、実績を適切に把握した。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none">・障害のある子どもが、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、サービスに係る給付が必要。・障害児通所給付費は年々増加しているため、過大な支払とならぬよう適切な事務執行に努める必要がある。		
改 善 策	<ul style="list-style-type: none">・障害児通所給付は障害のある子どもの成長を支援する上で重要であり、引き続き実施する。・障害児通所給付費は年々増加しているため、事業所からの請求内容の確認方法を複数人で共有し、請求確認を正確に行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	スクールライフ応援事業										事業コード	100102620233				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり						
	施策名	1 課題を抱える子どもの支援の充実								施策コード	321					
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課							所属長	間島 哲哉						
会計情報	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	213・214		頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R6現在の状況			継続中		
根拠法令等	子どもの貧困対策の推進に関する法律															
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 (

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	経済的に困窮していると認められる児童生徒の保護者に対し、衛生用品や参考書等の購入など学校生活や家庭学習等における必要経費を支給し、学齢期における生活の保障・充実を図る。					
対象者	就学援助受給者		対象者数	780	単位あたりコスト	15.1
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 (

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	11,127		9,686		9,976		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		11,127		9,686		9,976		0						
予算財源内訳	① 一般財源	11,127		4,886		4,996		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		4,800		4,980		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	11,127		9,686										
	③ 執行額	9,730		9,414										
	④ 執行率	87.4%		97.2%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.14	/	0.00	0.26	/	0.10	/						
	② 概算人件費	1,120		2,360										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,850		11,774										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	スクールライフ応援事業(きょうと地域連携交付金)		種類	教育費府補助金		実績金額	4,450		決算附属資料	27		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	対象者支給率	%	/		99.6 / 100		100 / 100		/ 100		100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	周知回数	回	/		2 / 2		2 / 2		/ 2		2
	単位あたりコスト				4865.0		4707.0				
	単位あたりコスト		/		17 /		/		/ スクールライフ応援事業		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	就学援助制度では支給対象外となっている家庭での生活及び学習支援に焦点をあてた事業である。貧困の世代間の連鎖を防ぐためにも必要な支援であり、今後も継続が求められる。	<input type="checkbox"/> 高い
効 率 性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	保護者の申請手続きを不要とするプッシュ型の給付金とし、市民サービスの向上を図った。また、就学援助と同時期に支給することにより、支給事務の負担を削減した。	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有 効 性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	「子供の貧困に関する指標」の一つである「就学援助制度の周知状況」に準じ活動指標を設定した。対象者は固定されるがチラシを配布したり、広報ふくちやま等による周知を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	【自己評価】 経済状況に左右されることなく必要な衛生用品を購入したり、家庭生活における学習機会等が保障されたりするよう令和4年度から本事業を実施した。保護者に事業の趣旨を理解いただくため、チラシを配布し、対象となる児童生徒の保護者に学校を通じて周知した。6月時点で就学援助の認定を受けている家庭に支給するプッシュ型で実施したため、対象者全員に支給することができた。		
改 善 策	【課題】 現金支給のため、使用用途の確認が難しい。 現金を手渡しする場合は、領収書に使用用途を記入していただいたが、ほぼ目的に応じた使用用途となっていた。		
	今後は、学校を経由せずに保護者へ直接支給することとするため、振込口座等の確認の際にチラシを配布し、事業の趣旨を分かりやすく周知しながらアンケートをとるなどして、目的に応じた使用となるよう全対象者に周知していきたい。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	就学指導事業										事業コード	100102620302			
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり						
	施策名	1 課題を抱える子どもの支援の充実								施策コード	321				
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課						所属長	間島 哲哉						
会計情報	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	214	頁
計画期間	開始年度	昭和50年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R6現在の状況			継続中	
根拠法令等	学校教育法第81条第2項ほか														
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 (

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・障害のある幼児児童生徒の適切な就・修学のため、専門(教育支援委員会委員等)による相談・指導体制を充実し、個別の教育支援計画等の作成を推進し、個に応じた支援を実施する。 ・就学にかかる教育相談のスキルの向上や特別支援学級や通級指導教室における個のニーズに応じた支援充実のため、指導内容等の充実・研究・啓発を推進し、児童生徒の将来への自立を図る。 ・医療的なケアが必要な児童に対し看護師を配置し、他の児童と共に教育を受けられるよう支援を行う。					
対象者	就学前幼児・市立学校児童生徒		対象者数	7,000	単位あたりコスト	1.7
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 (

予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	3,821		4,346		4,012		0					
	② 補正予算	0		25		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		3,821		4,371		4,012		0					
予算財源内訳	① 一般財源	3,557		4,062		3,684		0					
	② 国支出金	264		309		328		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	40		1,828									
	② 配当予算	3,861		6,199									
	③ 執行額	3,855		5,990									
	④ 執行率	99.8%		96.6%									
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.58	/	0.20	0.55	/	0.55	/					
	② 概算人件費	5,200		5,940									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		9,055		11,930									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	教育支援体制整備事業費補助金(切れ目のない支援体制整備充実事業)		種類	教育費国庫補助金	実績金額	296		決算附属資料	19		頁

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	見解に応じた就学の割合	%	70.1	/	100	77	/	100	70.5	/	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	個別の教育支援計画作成校割合	%	100	/	100	100	/	100	100	/	100
	単位あたりコスト		22.0		38.6		59.9				
	教育相談件数	件	91	/	60	102	/	60	107	/	60
		単位あたりコスト	24.2		41.9		56.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>特別支援学校や特別支援学級に就学(入級)するために必要となる教育支援委員会の教育相談活動を実施している。幼児児童生徒の発達段階や特性に応じた適切な学びの場について専門家により総合的に判定し、その見解に基づいた就学指導・保護者や本人との合意形成を行い、個に応じた支援・指導の充実を図るために必要不可欠な事業である。</p> <p>また、医療的なケアが必要な児童に対し看護師を配置することは、本児童が学校生活を送るうえで児童の安全確保や保護者の負担軽減にもつながった。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効 率 性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>就学指導の手引きについて、研修会(教育相談部会や教育支援委員会相談部研修等)等で配布したり、周知することで、どの教員でも適切に教育相談や就学指導ができるよう効率化を図り教職員の資質向上を図っている。オンラインでの方法も取り入れながら、研修会(教育相談説明会)を実施している。</p> <p>医療的ケアが必要な児童への看護師配置については、国の補助金を活用することで、コストの削減を図った。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有 効 性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>他校の先進的な教育実践を学び合う実践発表会などの実施により、各校の教育力向上が図れた。</p> <p>また、研修会や年2回発行する「教育支援だより」による啓発、手引きの活用等を通して教育相談や就学指導に必要な知識や技術の向上を図っており、教育相談活動を充実させ、本人・保護者との合意形成を図りながら、個のニーズに応じた支援を行い、成人期に向けて健やかな成長へと導くために有効である。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>特別支援学級合同校外学習の実施や体験的な学習等の実践に係る消耗品費の配分、必要物品の購入により、特別支援学級・通級指導教室等における指導内容の充実を図った。</p> <p>医療的ケア児に対する看護師の配置については、学校配置看護師の出務困難時に派遣する看護師のリストを作成し、円滑にケアが実施できるよう体制整備を図っているが、今後より学校生活を充実するための工夫や協議が必要になってきている。</p> <p>就学指導にあたっては、特別支援学校の説明会や体験学習、特別支援学級の見学会等に参加し、他機関(通級や療育の機関、医療機関など)と連携を進め、保護者と園・学校とが支援について話し合いながら合意形成を図っている。就学先の決定に向けて各機関の連携体制がとれるようになってきているが、合理的配慮やICTの普及による支援方法の多様化等により、保護者と就学先の決定において合意形成を図る上で難しいケースが多くなってきている。</p>		
改 善 策	<p>引き続き就・修学に向けて早くから関係機関が連携を図るようシステムづくりの見直し検討を始めたところである。</p> <p>子どもたちにとって最も望ましい指導や支援が受けられるよう、早期の段階で園・学校及び保護者の連携を図り、必要とされる情報提供を行う。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	スクールサポーター配置事業								事業コード	100102620305						
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり								
	施策名	1 課題を抱える子どもの支援の充実							施策コード	321						
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課					所属長	間島 哲哉								
会計情報	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	214		頁
計画期間	開始年度	平成14年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R6現在の状況			継続中		
根拠法令等	障害者差別解消法、発達障害者支援法、障害者権利条約															
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 (

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	スクールサポーターを配置することで、学習障害や注意欠陥多動性障害など発達障害のある児童生徒、重度の障害があるなど課題の大きな児童生徒や日本語の理解が困難な児童生徒等をサポートし、学習環境を整える。 障害のある児童・生徒に対し、人的な合理的配慮を提供する。					
対象者	課題を抱える市内小中学校児童生徒		対象者数	520	単位あたりコスト	79.5
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 (

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	35,390		45,796		51,780		0						
	② 補正予算	0		△ 3,104		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		35,390		42,692		51,780		0						
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		1,570		7,838		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	17,695		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	17,695		41,122		43,942		0						
決 算 情 報	① 流充用額	△ 35		5										
	② 配当予算	35,355		42,697										
	③ 執行額	30,369		39,525										
	④ 執行率	85.9%		92.6%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.32	/	0.00	0.23	/	0.00	/						
	② 概算人件費	2,560		1,840										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		32,929		41,365										
主 な 利 用 特 財 (N-1年度実績値)		特財名称	スクールサポーター配置事業(きょうと地域連携交付金)		種 類	教育費府補助金		実績金額	10,970		28	頁		
			スクールサポーター配置事業基金繰入(ふるさと納税基金)			基金繰入金			28,555				決算附属資料	40

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
			/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	スクールサポーター配置校	校	22	/	23	21	/	23	21	/	23
	単位あたりコスト		1372.6		1446.1		1882.1				
	スクールサポーター数	人	42	/	56	21	/	56	45	/	58
		単位あたりコスト	0.0		723.1		878.3				

スクールサポーター55配置事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	平成28年4月施行の「障害者差別解消法」や文部科学省が進める「インクルーシブ教育システム」により障害のある児童生徒の状態に応じた学校生活を送る上での障壁の除去に合理的な配慮の提供が必要であり、スクールサポーターを配置することで実現できた。一斉指示が分かりにくい児童生徒への指示理解の支援や多動等で教室から出てしまう児童生徒の安全確保やクールダウンの支援、日本語理解が困難な児童生徒への支援など個別の支援が必要な児童生徒への支援を行った。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効 率 性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	1人のサポーターで複数の配慮すべき児童生徒の支援をする等可能な限り効率化に努めた。府の特別支援教育充実事業等の活用も加味した配置を行っている。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有 効 性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	障害のある児童生徒に他の子どもと同様に教育を受ける環境や安心して教育を受けられる環境を提供できた。学校から精査のうえ提出された要望数に対し、更に市教委で精査し配置した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	支援を要する児童・生徒の実態を把握し、適切な配置を行うことは必要不可欠である。本事業により公共の責務である合理的配慮の提供を行うよう努めている。毎年度の学校要望に対し、配置が7割ほどに留まっている。内容を精査し、また、他の制度(府事業等)の活用も加味したうえで、真に必要な児童生徒へ配置できるよう努めている。 日本語の理解が難しい児童生徒の転入や特別支援学校適の児童生徒の就学などにより、合理的配慮の提供や安全確保の面でもスクールサポーターへのニーズは高いが、人材不足等の理由で、学校からの要望に十分に答えられていない。		
改 善 策	他の制度(府事業等)による非常勤講師や支援員等の配置調整を行いながら、精査を行い、真に必要な児童生徒へ合理的配慮が提供できるよう児童生徒の学習環境を整え、学びを保障するためにも必要な予算は確保したい。 日本語の理解が難しい児童生徒については、必要な支援の実態について情報収集に努めるとともに、他機関等と連携しながらサポーターの確保に努めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	特別支援教育推進事業										事業コード	100102620340			
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり						
	施策名	1 課題を抱える子どもの支援の充実								施策コード	321				
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課						所属長	間島 哲哉						
会計情報	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	214・215	頁
計画期間	開始年度	平成24年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	障害者の権利に関する条約 教育基本法第4条 学校教育法施行令														
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 (

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・発達障害等の早期発見、早期支援及び円滑な移行を行い、発達障害等のある幼児・児童・生徒の生涯にわたる一貫した支援を行う。 ・福知山市就学前発達支援事業「のびのび福知っ子」の柱の一つである就学前スクリーニングを継続的に実施し、発達障害等の早期発見、早期支援を行う。小学校5年生及び中学1年生で思春期スクリーニングを実施し、子どもの困り感を把握し、不登校等二次障害を防ぎ、正しい児童生徒理解と適切な支援を行う。 ・読み書きの発達特性の確認と個別最適な学びのソフトウェアを活用しての学習支援を継続的に行う。					
対象者	市内児童・生徒、保護者		対象者数	7,000	単位あたりコスト	1.7
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 (

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	1,310		4,882		4,922		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		1,310		4,882		4,922		0					
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	1,310		4,882		3,156		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		1,766		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決 算 情 報	① 流充用額	△ 4		△ 82									
	② 配当予算	1,306		4,800									
	③ 執行額	996		4,440									
	④ 執行率	76.3%		92.5%									
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.63	/	0.45	0.65	/	0.70	/					
	② 概算人件費	6,300		7,160									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,296		11,600									
主 な 利 用 特 財 (N－1年度実績値)		特財名称	子どもの教育のための総合交付金		種類	教育費府補助金		1,760		決算附属資料	28		頁
						実績金額							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	就学前スクリーニングの実施状況	%	99.1	/	100	98.2	/	100		/	100
	移行支援シート活用割合(小から中)	%	13.3	/	5	11	/	5		/	5
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	通級指導教室補助員の配置	人	3	/	3	3	/	3		/	3
	単位あたりコスト		432.0		332.0		2220.0				
	単位あたりコスト		/		23		/		/		特別支援教育推進事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	発達スクリーニング(就学前スクリーニング・思春期スクリーニング)を行った。 発達障害を含む障害のある子どもの早期発見・早期支援を行い、移行期においても移行支援シート等により支援をつなぎ関係機関の連携を図る支援システムは、ニーズや期待も高く、市が主体的に取組み充実を図る事業である。 発達課題等、読み書きに困難さを抱える児童生徒の早期発見と特性に最適化されたレッスンを提案した。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	特別支援学校や病院、児童相談所、保健所、警察などの様々な機関が互いに連携し、それぞれが実施主体となることで、報償費などのコストを抑えられている。これらの専門家から助言を得られる機会があることで、適切な支援へとつなげることができている。 又、特別支援教育に関する研修会及び講演会についても、講師派遣事業を活用することで、コストの削減を図った。 学習ソフトウェアまるぐランドを導入することにより、タブレット端末を活用し、学校での決まった時間や自分の好きな時に個別最適な学習をすることが可能になった。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	発達障害を含む支援の充実は、不登校、引きこもり、学力不振等の二次障害予防につながるとともに成人期に向けて健やかな成長へと導く有効な手立てである。 スクリーニングを就学前幼児、小学5年生及び中学1年生に実施し、移行支援シートを活用しながら必要な配慮や支援を就学先や進学先につないでいる。 本市特別支援教育の充実のため活動する市のコーディネーターの所属校に指導補助員を配置しながら活動を補助した。 学習支援ソフトウェアを導入し基礎学力の向上を図るとともに不登校等につながるような様々な要因の把握につなげた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	就学前スクリーニングや思春期スクリーニング、移行支援シート等、発達障害等のある子どもの生涯にわたる一貫した支援を行っている。 中高移行支援シートについて、令和3年度にシート内容や活用時期等を改訂したことを踏まえ、令和4年度からは新たな運用方法により作成時期を早め、保護者及び本人が余裕をもって作成できるようにし、中学校から高等学校への移行期だけでなく、大学進学・就職等、将来を見据えた支援を引継いでいけるようにした。すべての中学校3年生の保護者に対して移行支援シートの周知を行った(すべての小学校6年生の保護者に対しての周知は令和元年度から行っている)。 また、各種スクリーニングによる課題の早期発見と支援方策の検討・充実を図り、幼児児童生徒への具体的な支援を早期に進めることができた。 相談支援ファイルの機能、活用方法や内容について継続検討をする。各移行期の支援シートの充実により相談支援ファイルのニーズが低くなっているが、現在のシステムでは学習障害の早期発見が難しいため、早期発見と早期支援を行い不登校等の二次障害を防止する手立てをとる必要がある。 ソフトウェアまるぐランドを導入することにより、読み書きに困難さを抱える児童生徒を早期に発見し、特性に配慮しながら個に応じた方法で読み書きのスキルが上がった。		
改 善 策	思春期スクリーニングや就学前スクリーニングの実施・周知により、今後も発達障害等の早期発見・早期支援に取り組む。 読み書きの発達特性の確認と個別最適化された学習支援ソフトウェアの活用により、読み書きに困難さを抱える児童を早期に発見し、特性に配慮しながら個に応じた方法で読み書きスキルをつけることにより、学習基盤を作り、自己肯定感の向上を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	小学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業										事業コード	100202620107			
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり						
	施策名	1 課題を抱える子どもの支援の充実								施策コード	321				
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課						所属長	間島 哲哉						
会計情報	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	218	頁
計画期間	開始年度	昭和28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R6現在の状況			継続中	
根拠法令等	学校教育法第19条等														
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 (

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	【就学援助】 経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し、就学に必要な経費を支給することにより、児童の就学を支援する。 【特別支援就学奨励】 特別支援学級への就学等に必要な経費について支給し、保護者負担を軽減することにより、特別支援教育の普及奨励を図る。					
対象者	市立小学校 児童		対象者数	621	単位あたりコスト	73.3
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 (

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)							
予算情報	① 当初予算	45,855		43,432		47,746		0							
	② 補正予算	0		0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0									
	次年度繰越	0		0											
小計(①～③)		45,855		43,432		47,746		0							
予算財源内訳	① 一般財源	44,505		41,992		46,214		0							
	② 国支出金	1,350		1,440		1,532		0							
	③ 府支出金	0		0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		0											
	② 配当予算	45,855		43,432											
	③ 執行額	39,792		40,565											
	④ 執行率	86.8%		93.4%											
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.59	/	0.00	0.57	/	0.15	/							
	② 概算人件費	4,720		4,980											
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		44,512		45,545											
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	要保護児童就学援助費		種類	教育費国庫補助金		実績金額	107		19	頁			
			特別支援教育就学奨励費			教育費国庫補助金			1,389				決算附属資料		19

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	全児童に対する就学援助率	%	12.77	/	13.5	12.7	/	13.5	13.5	/	11.5
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	制度の周知回数	回	4	/	4	4	/	4	4	/	4
	単位あたりコスト		19793.5		19896.0		10141.3				
	単位あたりコスト		/		25		小学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	法により公助として実施すべき支援である。経済的理由で、教育の機会を失うことがないよう、また、貧困の世代間の連鎖を防ぐためにも必要な支援であり、今後も継続が求められる事業であり、基準を満たす家庭に学用品費や給食費等を支給した。教育の機会均等の保障のためにも優先度は高い。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効 率 性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	全国の平均的な就学援助水準を維持しつつ、今後の制度の持続可能性も考慮した中で基準を設定している。令和5年度に継続申請及び新入学学用品費入学前支給の申請については、電子申請を開始し、申請による負担軽減を図った。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有 効 性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	「就学援助制度の周知状況」は「子供の貧困に関する指標」の一つであり、就学前児童の保護者や就学後の全児童生徒の保護者へ個別に周知したり、広報ふくちやまやホームページで周知したりしており、必要とされる世帯の申請漏れがないよう努めた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	【就学援助】 ・就学援助制度は経済状況に左右されることなく学習機会が保障され、貧困の世代間の連鎖を防ぐために必要な事業である。 ・国の最新の子どもの貧困率は11.5%となっており、必要な世帯への支援は確保できているものと考えている。 【特別支援就学奨励】 ・対象者全員に支援受給の意思を確認し、支援している。特別支援教育の重要性に鑑み、今後も実施が必要な事業である。		
改 善 策	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も対象となる人が漏れることなく申請できるよう、学校との連絡を密に取り、保護者への周知を行う。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	中学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業										事業コード	100302620108		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり					
	施策名	1 課題を抱える子どもの支援の充実								施策コード	321			
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課						所属長	間島 哲哉					
会計情報	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	220	頁
計画期間	開始年度	昭和28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－			R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	学校教育法第19条等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 (

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	【就学援助】 経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対し、就学に必要な経費を支給することにより、生徒の就学を支援する。 【特別支援就学奨励】 特別支援学級への就学等に必要な経費について支給し、保護者負担を軽減することにより、特別支援教育の普及奨励を図る。				
対象者	市立・府立中学校 生徒	対象者数	327	単位あたりコスト	118.2
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 (

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	46,167		43,217		41,224		0						
	② 補正予算	0		△ 6,000		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		46,167		37,217		41,224		0						
予算財源内訳	① 一般財源	45,069		35,919		40,102		0						
	② 国支出金	1,098		1,298		1,122		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	46,167		37,217										
	③ 執行額	36,462		33,679										
	④ 執行率	79.0%		90.5%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.59	/	0.00	0.57	/	0.15	/						
	② 概算人件費	4,720		4,980										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		41,182		38,659										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	要保護生徒就学援助費		種類	教育費国庫補助金		実績金額	267		19	頁		
			特別支援教育就学奨励費			教育費国庫補助金			842				決算附属資料	20

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	全生徒に対する就学援助率	%	16.59	/	13.5	14.9	/	13.5	14.3	/	11.5
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	制度の周知回数	回	4	/	4	4	/	4	4	/	4
	単位あたりコスト		18366.5		18231.0		8419.8				
	単位あたりコスト		/		27		中学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	法により公助として実施すべき支援である。経済的理由で、教育の機会を失うことがないよう、また、貧困の世代間の連鎖を防ぐためにも必要な支援であり、今後も継続が求められる事業であり、基準を満たす家庭に学用品費や給食費等を支給した。教育の機会均等の保障のためにも優先度は高い。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効 率 性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	全国の平均的な就学援助水準を維持しつつ、今後の制度の持続可能性も考慮した中で基準を設定している。 令和5年度に継続申請及び新入学学用品費入学前支給の申請については、電子申請を開始し、申請による負担軽減を図った。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有 効 性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	「就学援助制度の周知状況」は「子供の貧困に関する指標」の一つであり、就学前児童の保護者や就学後の全児童生徒の保護者へ個別に周知したり、広報ふくちやまやホームページで周知したりしており、必要とされる世帯の申請漏れがないよう努めた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	【就学援助】 ・就学援助制度は経済状況に左右されることなく学習機会が保障され、貧困の世代間の連鎖を防ぐために必要な事業である。 ・国の最新の子どもの貧困率は11.5%となっており、必要な世帯への支援は確保できているものと考えている。 【特別支援就学奨励】 ・対象者全員に支援受給の意思を確認し、支援している。特別支援教育の重要性に鑑み、今後も実施が必要な事業である。		
改 善 策	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も対象となる人が漏れることなく申請できるよう、学校との連絡を密に取り、保護者への周知を行う。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--